

# 科学哲学と現代経営学

杉 田 博

## 1. はじめに

研究者の主たる業績である論文の評価に変化が起きている。一部ではあるようだが、わが国の大学でもインパクトファクター等のジャーナルランキングが論文の査定に使用されているという。そうしたジャーナルへの掲載を目指す研究者の関心事は採択率である。そこで問われるのは確率の高くなりそうな研究の特徴であろう。こうした観点で自身の研究の領域と方法を選択する研究者らが、明らかに「多数派」を形成するようになってきているのである<sup>1</sup>。

経営学の世界でも同様の現象が起きている。仮説検証型の定量的な実証研究が経営学の「世界標準」と見なされ、それに従う研究者らが「多数派」になりつつある。その特徴を一口で言えば、経営学の科学化ということになるだろう。同じく社会科学に分類される経済学は、すでに科学化を成し遂げたと評される。それに比べて周回遅れの経営学は、はるか前方の経済学を懸命に追走しているかのようである。

しかしながら、こうした様相を危ぶむ日本の経営学者は決して少なくない。ここで興味深いのは、学説理論研究者のみならず、実証研究者も同じような危機感を抱いている点である。それでは実証研究の何が問題なのか。われわれ経営学者はこれからどうしたらよいのか。これらを20世紀以降の科学哲学 - アメリカ経営学を誕生させたプラグマティズム、経営学を科学にした論理実証主義、それを批判するネオプラグマティズム - から検討したい<sup>2</sup>。

## 2. 論理実証主義の隆盛 - 科学化する「世界標準の経営学」 -

科学哲学(philosophy of science)は、論理実証主義(logical positivism)を奉ずる英米圏の科学論を指す。第二次大戦中にヨーロッパからアメリカへと亡命したウィーン＝シカゴ学派の科学者らは、経験主義と反形而上学の立場から、現実世界を構成しているのは物理的要素のみであると主張し、それらの真偽を確かめることのできる観察・実験を重視した。そして、領袖カルナップ(R.Carnap)が提唱したのが「意味の検証可能性」、すなわち、有意味な命題は経験的手続きによって検証可能でなければならないという考え方であった。このテーゼに基づくならば、[神]や[魂]といった「形而上学の命題は、経験的な検証方法が不明であるため、無意味な命題として科学の領域から追放される」(野家 2015,154頁)。

そして間もなく、要素還元主義こそ唯一の科学的方法であるとの主張から、人文・社会科学などの方法を物理学の方法に統一しようとする動きがあった。いわゆる統一科学化である。たとえば、「社会学は社会の変動を記述し、そこに法則性を見出す学問ということが出来る。社会は基本的に個人から構成されており、個人の行動は個人の心理現象の結果であるから、社会学は心理学に還元される。心理現象は基本的に生理現象の結果であるから、心理学は生理学に

還元できる。そして、人間の生理現象は基本的に化学反応だから、生理学は化学に還元できる。さらに化学反応は基本的に分子原子の運動であるから、化学は物理学に還元できる。このようにして上位概念を下位概念で全て書き直し、そこへ還元することによって、最終的には物理学の方法によって学問は統一される」(野家 2010,14頁)と考えられたのである。

こうした目論見が完遂されることはなかったものの、多くの領域で推し進められたラディカルな還元主義の科学化は当時の経営学にも大きな影響を与えた。それに先鞭をつけたのがサイモン(H.A.Simon)であった。「ある命題が正しいかを決めるには、それは直接に経験 - 事実 - と比較されなければならない。あるいは、それは経験と比較することのできる他の命題に、論理的な推論によって導かれなければならない。しかし、どんな推論の過程によっても、事実的命題を倫理的命題から引き出すことはできないし、また、倫理的命題を直接事実と比較することはできない - なぜなら、倫理的命題は事実よりもむしろ[当為(oughts)]を主張するからである。それゆえ、倫理的命題の正しさを経験的あるいは合理的にテストしうする方法は存在しない」(Simon 1945,1997,p.56,翻訳書84頁)。価値前提は客観的に検証できないし、倫理・道徳は神のような超越的存在を仮定している。こうした理由から、サイモンは経営意思決定における価値や道徳を経験主義と反形而上学の基準から排除したのである。

このサイモンを皮切りに、経営学は実証研究の隆盛を見ることになる。とりわけ、唯一最善の方法は存在しないという認識のもと、より機能的な組織構造の探求を試みたコンティンジェンシー理論はその色彩が強い。もし組織が所与の環境に適合すれば、その組織は高い成果をあげるというif-thenの論理は、既存の理論から仮説を立てて検証するという論理実証主義に依拠している。そして現在、論理実証主義に統計学が加わることで仮説検証型の定量的な実証研究が「世界標準」と見なされるようになったのである。

こうした科学的立場では、「理論命題が観察命題の連言から論理的に演繹可能であるとき、その理論命題は〔検証〕されたと言い、逆に当の理論命題の否定が演繹された場合には〔反証〕されたと言う」(野家 1993,17頁)。このように、科学理論は観察事実によって検証ないしは反証され、その試行錯誤を経ることで科学的真理に近づいていく。野家啓一は、かかる科学哲学の伝統を「科学の論理学」と称した。ここで推し進められたのが前述の統一科学化であり、すなわち、それは形而上学の除去であったのだ。

### 3. 「世界標準の経営学」に対する日本の経営学者の所懐

わが国では、こうした研究傾向に批判的な経営学者が多い。とりわけ、経営学史学会の会員らは経営学における理論的研究と歴史的研究の復権を唱えてきた。それでは、ここで過去5年程度の全国大会における統一論題報告者の議論を振り返ってみよう。

2017年5月開催の経営学史学会第25回大会では「経営学史研究の挑戦」という統一論題のもと、吉原正彦は「近代科学は〔統一科学〕の言葉に象徴されるように、物理学を基礎とした自然科学を手本とし、[社会科学の自然科学化]を求めるものであり、近代経済学はその精緻化に成功した。しかし、経営学においては、近代科学の科学的方法によっては、価値の問題に象

徴されるように、現実の経営から汲みつくせぬことがあった。そのことが、経営学の歴史を「経営の科学化」(主流)と「経営の哲学化」(本流)で捉えることになる」(吉原 2018,18頁)と述べ、また勝部伸夫は「科学の名のもとに、歴史、哲学、倫理、規範、価値、意味といったものを排除する「主流」の経営学では、経営の実態を豊かに語り、来るべき未来を的確に見通すような理論や学説は出てこない」(勝部 2018,60頁)と述べた。ここで経営学の「主流」と「本流」は、言うまでもなく、アメリカ経営学史を二つの流れで説明した三戸公に依拠している。

2018年5月開催の経営学史学会第26回大会では「経営学の未来 - 経営学史研究の現代的意義を問う - 」のもと、上林憲雄は「グローバル市場主義は、経営学を含む学術研究の在り方そのものを変質させつつあり、とりわけ次代を担う若手研究者の研究姿勢に、領域分断化志向・見える化志向・短期化志向の助長という形で、暗い影を落としている」(上林 2019,18頁)と述べ、また村田晴夫は、「企業文明について、それを深く研究するためには、経営学史に対する哲学的研究が必要である。その研究は[哲学スル]という学問の本質的営為によって果たされる」(村田 2019,34頁)と述べた。こうした二人の主張が近代科学批判であるのは言うまでもないだろう。今からちょうど30年前の1993年5月、山本安次郎は経営学史学会の創立大会において、日本経営学会は「最も大切な経営学の学理や歴史の研究を忘れて目の前の現象に注意を奪われ、いわば無機能化して70周年を迎えようとしている」(山本 1994,18-19頁)と痛烈に批評したが、昨今の「世界標準」に対する日本経営学会の会員らの所懐もさまざまらしい。

2020年9月に開催された日本経営学会第94回全国大会では「日本の経営学者はどこに向かうべきか - 「世界標準」の経営学と日本の経営学」という統一論題が掲げられた。その趣意文には「欧米の有名英文ジャーナルに論文を掲載することを目指す経営学研究」が「世界標準」と位置づけられ、「「世界標準」の経営学とはどのようなものか、それは進んだ研究なのか」、「日本の経営学研究は遅れた研究なのか」、「日本の経営学者はどのような方向を目指していくべきか」が議論された。「世界標準」の経営学をめぐる、報告者の三橋平(2021,5頁)は、物事や現象の本質、あるべき姿やそれらを捉える視点、捉え方の議論を通じた知の探究である「人文知」が、藤田誠(2021,58頁)は、自然科学的手法だけでは解明困難な経営の側面の現実・現象を説明・理解しうる「視野の広い理論体系」が、そして上林憲雄(2021,61頁)は、自然科学のみならず社会科学や人文学をも包摂し、体系化された知識や方法の追究、歴史や個性記述なども含む「学術」が日本の経営学に必要なと主張した。

そして、世間を賑わせた『世界標準の経営理論』の著者である入山章栄でさえも、ビジネスモデルに限定的ではあるが、その概念定義の曖昧さと要素還元主義の不適合さを指摘している(入山 2019,728頁)。このように、社会科学を標榜する日本の経営学者、そして日本の経営学の学会が、「世界標準」の研究手法そのものの是非を問うているのは真摯な姿勢と言えるだろう<sup>3</sup>。

#### 4. 論理実証主義批判 - ネオプラグマティズムの台頭 -

科学哲学としての論理実証主義は20世紀半ばに最盛期を迎えたが、同時期に現れた人物に

よって窮地に追い込まれた。その人の名はクワイン(W.V.O.Quine)である。1951年に発表された論文「経験主義の二つのドグマ」は、論理実証主義を支える二本の柱をへし折ろうとするものであった。

まず一本目の柱は「分析的真理・命題」と「総合的真理・命題」の二分法である。前者は、経験を参照することなしに正しさを立証しうるような真理・命題であり、論理学の法則や数学の定理がこれにあたる。そして後者は、観察や実験など経験を通してはじめて正しさを確認できるような真理・命題であり、物理学などの自然科学や社会科学がこれにあたる。論理実証主義は、この「分析的真理・命題」と「総合的真理・命題」を区別することで、カント(I.Kant)の「アприオリな総合的真理・命題」を否定するなど、科学の世界から形而上学を追放した。だが、クワインは両者の間にあるのは「種類(kind)の差」ではなく「程度(degree)の差」に過ぎないとして、その境界線の存在を否定したのである。

つぎに二本目の柱は「還元主義(reductionism)」である。これは前述の「要素還元主義」と同義であり、「有意味な命題はすべて直接的な経験を表す命題に還元することができる」とする「意味の検証可能性」と重なる。これに対してクワインは、個々の命題は知識の単位としては小さすぎると批判して「知識の全体的なネットワーク」を提示する。クワインによれば、われわれの知識は個々の命題として独立に存在するのではなく、それらが相互に結びついて一つの体系を構成している。ちなみに、クワインの提起した「知識の全体論(holism)」は、同様のことを指摘した物理学者デュエム(P.M.M.Duhem)とともに「デュエム＝クワイン＝テーゼ」として知られている。

1960年代になると「科学の論理学」としての論理実証主義陣営の勢いは衰え、新科学哲学(new philosophy of science)という新たな潮流が現れた。その論者の一人、ハンソン(N.R.Hanson)は「観察の理論負荷性」という科学性から、観察という作業には「～として見る(seeing as)」という「先行了解」が組み込まれていると主張した。またクーン(T.S.Kuhn)は、観察と理論との間の「解釈学的循環」を指摘し、科学者集団におけるパラダイム内でのルーティン化された研究活動を「パズル解き」と称した。

野家啓一は、こうした立場を「科学の論理学」に対して「科学の解釈学」と位置づけた。かかる「科学の解釈学」は「科学的認識をも人間的諸活動の一部として捉え返し、それを他のさまざまな人間的諸活動との連関において位置づけることにより、これまで見失われてきた科学哲学の〔規範的〕機能、すなわち、歴史や社会との関わりの中で既成事実として受け入れられている科学の存在様態を批判し、ありうべき科学の構築に向けての方途を示唆するという機能を回復しようと努めるものである」(野家 1993,34-35頁)。つまり、科学主義が自明の前提としてきた、真理、合理性、進歩等の諸概念を俎上に載せ、それらを歴史的・社会的文脈の中で問い直そうというのである。

## 5. ネオプラグマティズムと解釈学的転回

歴史的にみると、哲学は幾度かの「転回(turn)」を経験してきた。アリストテレス(Aristoteles)

ら古代哲学の「存在論的転回」、カントら近代哲学の「認識論的転回」、そしてヴィットゲンシュタイン(L.J.J.Wittgenstein)ら分析哲学の「言語論的転回」である。こうした「転回」によって、哲学はある時点では存在論的不十分さを、そしてある時点では認識論的不十分さを乗り越えようとしてきた。だが、いずれの哲学においても一貫して受け継がれてきたことがある。それは絶対的な真理を映し出す「鏡」の探究であった。哲学は「鏡」の曇りや歪みを減らすべく磨き続けることで、ありのままの姿をより精確に映し出そうとすることを目指してきたのだ(大賀2015,52頁)。

ネオプラグマティズムの旗手ローティー(R.Rorty)は、「鏡」を探究する哲学の伝統的立場を「基礎づけ主義(foundationalism)」と呼び、それに固執することを不毛だと切り捨てた。ローティーの批判の矛先は分析哲学の流れにある認識論的な「言語」の分析、そしてそれを絶対的な真理として「基礎づける」ことにあった。そうではなく、それぞれの「言語」を成り立たせている歴史や文化を読み解き、そこから共通理解の余地を広げていくことをローティーは重要視したのだ。問われるべきは「言語」の論理的な構造ではなく、それが語られた歴史的・社会的な文脈なのだと。

こうして、ローティーはプラグマティズムの伝統に基づいて「解釈学的転回」を主張するに至る。その特徴は、「反本質主義」、「事実と価値の連続性」、「会話の継続」である。第一の「反本質主義」は、プラトン(Plato)以来の西洋哲学の立場である「基礎づけ主義」を否定し、哲学の営みを本質の探究ではなく、歴史的状況における社会的実践と見なす「歴史主義」とも称される考えである。第二の「事実と価値の連続性」は、事実と価値の間にはいかなる認識論的あるいは形而上学的区分も存在しないとする「連続主義」の主張に他ならない<sup>4</sup>。そして第三の「会話の継続」は、意見の一致ではなく、意見の不一致を認め合うようなりべらな態度によって成立する。

「われわれになしうることは、対立者に対して解釈学的であることだけである。つまり、彼らの言う耳慣れぬ、逆説的で不快な事柄が、彼らの語ろうとする残りの事柄と、いかにつじつまの合ったものであるかを示し、彼らの語ることがわれわれの側の言い回しで表現されるとどのようなになるのかを示すことを試みるだけである。論争的な意図を込めたこの種の解釈学は、伝統を脱構築しようとするハイデガーとデリダの試みに共通のものである」(Rorty 1979,p.365, 翻訳書 424頁)。このように述べるローティーが、いわゆる「共約可能性(commensurability)」を唱えることはない。

## 6. ネオプラグマティズムと経営学

日本の経営学者が指摘するように、論理実証主義に依拠する「世界標準」の経営学は、その概念定義の曖昧性と要素還元主義的分析不全性の誹りを免れない。こうした批判はネオプラグマティズムの観点からすれば至極当然と言えるが、わが国の学者や学会がこれらを問題視しているのは注目に値する。とりわけ、経営学史学会第27回大会(2019年5月)では「経営学の『概念』を問う - 現代的課題への学史からの挑戦 - 」という統一論題のもとで「労働」と「企業」の

概念が、また第28回大会(2020年5月)では「経営学における『技術』概念の変遷 - AI時代に向けて - 」という統一論題のもとで「art(技芸)」と「technology(技術)」の概念などが議論された。

こうした概念は、その時代の社会的・経済的・政治的状况に大きく影響される。たとえば「労働」の概念は、庭本佳子によれば、近代では資本主義経済下の生産活動として用いられるが、現代では仕事・キャリアへと意味内容が変化している。これをネオプラグマティズム的に言うならば、労働の「概念」は永遠不変ではない(「反本質主義」)。また労働の概念は歴史的・社会的文脈から生まれる(「歴史主義」)。さらに労働の「概念」はテストされ修正され続ける(「可謬主義」)。昨今の「世界標準」を目指す実証研究者は「概念」を所与とすることが多いが、経営学史学会ではプラグマティックに「概念」を問い続けている。

それからもう一つ、要素還元主義の分析不全性はクワインの「知の全体的なネットワーク」で補うことができるだろう。かかるクワインの「全体論」は、20世紀初頭のプラグマティズムの論者であるジェームズ(W.James)のように経験的で多元的な、またデューイ(J.Dewey)のように学際的で統合的な知の世界観である。こうした考えを引き継いだのがローティーであり、そして『事実/価値二分法の崩壊』を著したパトナム(H.Putnam)であったのだ。このように、古典的プラグマティズムの「知」の問題意識を継承しながら、論理実証主義を批判する形で花開いた新たな科学哲学がネオプラグマティズムなのである<sup>5</sup>。

## 7. おわりに

ローティーの言葉を借りれば、科学を志向する経営学は「鏡」に映ったものを事実と見なす<sup>6</sup>。こうした科学観に対し、ホワイトヘッド(A.N.Whitehead)は「具体性取り違えの誤謬(fallacy of misplaced concreteness)」(Whitehead 1925,1967,p.51,翻訳書67頁)の危険を孕んでいると警鐘を鳴らした。近代科学において、「あらゆる認識は具体的なものをそれぞれの仕方や度合いに応じて抽象化している」(村田 2018,14頁)にも関わらず、抽象的な科学的知識で眼前の具体的な現実世界を説明できると信じている科学者が多い。ホワイトヘッドの『科学と近代世界』における「具体性取り違えの誤謬」は、こうした近代科学(者)に対する批判であったのだ。

では、どうすれば「具体性取り違えの誤謬」に陥らないのか。その答えの一つとして、村田晴夫は水平同型性から垂直同型性への思考様式の転換を主張している<sup>7</sup>。水平同型の特徴は「客体化された対象間が同型であること」と「構成原理が同型であること」であり、垂直同型の特徴は「全体とそれに含まれる部分の間が同型であること」と「存在原理が同型であること」である(村田 1984,25頁)。前者はカント的な方法論的個人主義の形態であり、後者はホワイトヘッド的な方法論的有機体主義の形態である(村田 1984,25-26頁)。村田晴夫の主張は、「一切のものが一切のものと関連し合っている」(村田 1984,208頁)という垂直同型的な有機体論に他ならない。

世の中には見えるものと見えないものがあるように、科学を志向する「世界標準」の「鏡」にも映るものと映らないものがある。だが両者への眼差しが求められよう。映った事実ととも

に映らない価値を問い、映った事実の前後の時間と背後の空間に何があるのかを問う。わが国の経営学者は、その大切さを自覚している。だからこそ、われわれ学説理論研究者は、それらを携えて実証研究者との「会話の継続」に臨みたい。

1 この箇所は日本学術会議経営学委員会「経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会」の報告書「経営学分野における研究評価の現状と課題」(2022年3月22日)を参考にしている。同報告書によれば、経営学分野では「研究領域の細分化が進むと同時に、細分化された研究領域の中でも、[多数派]と表現できる研究領域・研究方法が生まれている。ジャーナルのランキングやインパクトファクターの活用が、結果的に[多数派]に有利に働き、それ以外の研究方法・研究領域を淘汰してしまうことが欧米では問題となっている。日本は、まだその段階に至っていないことから、論文の評価基準に、本数という単純な量的基準だけではなく質に関する外形的評価も加えることによって、これまでは、業績評価の客観性を高める効果が期待できた。しかし、弊害のほうが大きくなる兆候は見られる。この問題は、特に学際的な研究領域に対して、深刻な影響を及ぼす可能性がある」(23頁)。こうした状況に対し、「学術研究においては、同時に、従前から行われてきたような、当該学問における歴史性や体系性を志向した研究もまた失われるべきではないはずである。にもかかわらず、近年ではこうした体系的な研究には完成に多くの時間とエネルギーを要することから、若手研究者の関心が薄くなりつつあるのが実情である。世界が大きく変わりつつある今日、目の前の課題だけでなく、長い時間軸を視野においたスケールの大きい研究が、今後、ますます求められていると思われる」(23頁)。ちなみに、吉原正彦と上林憲雄は「経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会」の委員であった。

2 本稿は、2023年3月11日(土)開催の経営学史学会東北部会(石巻専修大学)での報告要旨に加筆修正をしたものである。

3 藤田誠は、Miller&Tsang(2010), *Testing Management Theories, Critical Realist Philosophy and Research Methods*, *Strategic Management Journal*, 32:139-158. で指摘されている概念定義の曖昧さを次のように記している。「経営を含む社会現象は複雑かつ変化に富んでおり、自然科学と同様の方法で厳格な因果関係を検証することは困難であるという。また、人間は環境に受動的に反応するだけでなく、自由意思をもって環境に働きかける存在である。それゆえに、研究による説明・予測自体が現象に影響を与えるいわゆる「予言の自己成就」が生じる、ということである。さらに、概念定義が曖昧であるために複数の仮説・検証方法が成立しうること、実験的方法を採用しても、仮説に含まれる変数以外の変数の影響を完全に排除することはできないこと、研究者の価値観を完全に排除することはできないことなどを指摘している」(藤田 2021.57 頁)。

4 ローティはデューイから「事実」と「価値」の関係性、そして道徳思想を受け継いだ。これに関して大賀祐樹は次のように述べる。「デューイとローティの道徳思想において共通しているものは、カント的なアプリアリナ道徳哲学に対して反発していることである。デューイの倫理学は自然主義に基づき、[事実判断]と[価値判断]の区別を曖昧にする。近現代の倫理学は[良い]や[べき]ということは何を意味するのか? ということに主眼を置いてきたが、デューイは『評価の理論』において、日常生活における[良い]や[べき]の使用は価値判断と事実判断が合成されており、容易に峻別できないため、道徳や倫理から感情や情緒を排除すべきでないと主張した」(大賀 2007.53-54 頁)。

5 ここに登場する論者らの関係は柳沼良太を参考にしている。要点箇所を引用しておこう。「ジェイムズとデューイは古典的プラグマティズムから哲学の問題だけでなく、政治や歴史の問題にまで広く言及するようになる。ローティは言語論的転回によって事実と価値のあいだにあるカント的な二元論を克服し、哲学を論理学だけでなく政治や文学や歴史にまで広く関連づけていった。特にローティは、デューイのプラグマティズムが道徳と科学の方法論的相違を取り払い、全ての文化を1つの連続的な活動として把握している点を高く評価している」(柳沼 2019.31 頁)。

6 ローティ著『哲学と自然の鏡』の「鏡」は哲学史への批判である。大賀祐樹によれば、「古代から中世にかけての哲学は、物事の本質や究極的な原因にたどり着くことで、自然の姿をありのままに[鏡]に映し出したかのような「究極的な真理」を探究しようとしていた。それに対して近代哲学が主題としたのは、そもそも人間は、いかにして[真理]を[認識]できるのかということであった。デカルトやロック、カントといった、近代を代表する哲学者たちは、[理性]や[知性]の限界を探究することで、人間は何を知ることができるか、何を知ることができないのかを明らかにしようとした。そして、[言語論的転回]以降の哲学は、人間の思考をより厳密かつ明晰に表すための言語や論理とは何かを探究し始める。このように哲学は、大きな転回を経てきたが、その本質は何も変わっていない」(大賀 2015.52 頁)。

7 村田晴夫は垂直同型性と水平同型性について次のように述べる。「垂直同型性は、基本的には人間と協働システムとが同型であることを意味している。人間はその活動において協働システムの一部であり、その部分システムが上位の協働システムに含まれているという関係のなかで、両者が互いに理解し合ってゆく、あるいは齟齬や相違も確認する、という同型の一体化の類型を垂直同型性と呼ぶのである。垂直同型性は、人間は自然のなかに有って、自然に含まれている人間、そして人間と自然は相互に同型として一体化しているというロマン主義の人間観から発している。同型という言葉にはアナロジーという意味が含まれている。これに対して水平同型性は、人間が自然の外から、客観的に観察し、科学的な説明をつけることである。これは理性主義の人間観である」(村田 2023.100 頁)。

## 科学哲学と現代経営学

### 参考文献

- Putnam,H.W.(2002),*The Collapse of the Fact/Value Dichotomy and Other Essays*, Harvard University Press.  
(藤田晋吾・中村正利訳『事実／価値二分法の崩壊』法政大学出版局、2006年。)
- Rorty,R.(1979), *Philosophy and the Mirror of Nature*, Princeton University Press.  
(野家啓一監訳 伊藤春樹ほか訳『哲学と自然の鏡』産業図書、1993年。)
- Rorty,R.(1982),*Consequences of Pragmatism*, The University of Minnesota.  
(室井尚ほか訳『プラグマティズムの帰結』ちくま文芸文庫、2014年。)
- Simon,H.A.(1945,1997),*Administrative Behavior:A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organizations*, 4th edition,The Free Press.  
(二村敏子ほか訳『新版 経営行動・経営組織における意思決定過程の研究 - 』ダイヤモンド社、2009年。)
- Simon,H.A.(1996),*Models of My Life*,The MIT Press.  
(安西祐一郎・安西徳子訳『ハーバード・A・サイモン 学者人生のモデル』岩波書店、1998年。)
- Whitehead,A.N.(1925,1967),*Science and the Modern World*, The Macmillan Company.  
(上田泰治・村上至孝訳『科学と近代世界』松籟社、1981年。)
- 入山章栄 (2019),『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社。
- 大賀祐樹 (2007),「伝統的なプラグマティズムとローティのネオ・プラグマティズム」『ソシオサイエンス』Vol.13.
- 大賀祐樹 (2015),『希望の思想 プラグマティズム入門』筑摩書房。
- 勝部伸夫 (2018),「経営学の「科学化」と実証研究 - 経営学史研究の意義 - 」『経営学史研究の挑戦』経営学史学会編、第25輯、文眞堂。
- 上林憲雄 (2019),「経営学に未来はあるか? - 経営学史研究の果たす役割 - 」『経営学の未来 - 経営学史研究の現代的意義を問う - 』経営学史学会編、第26輯、文眞堂。
- 上林憲雄 (2021),「日本の経営学が進む道」『日本経営学会誌』日本経営学会、第46号。
- クワイン著、飯田隆訳 (1992),『論理的観点から』勁草書房。
- 杉田博 (2021),『フォレットの解釈学的経営思想』文眞堂。
- 丹治信春 (1997),『クワイン - ホーリズムの哲学 - 』講談社。
- 仲正昌樹 (2015),『プラグマティズム入門講義』作品社。
- 庭本佳子 (2020),「経営学における労働概念の考察 - 労働から仕事・キャリアのマネジメントへ - 」『経営学の『概念』を問う - 現代的課題への学史的からの挑戦 - 』経営学史学会編、第27輯、文眞堂。
- 野家啓一 (1993),『科学の解釈学』新曜社。
- 野家啓一 (2010),「物語り論 (ナラトロジー) の射程」『経営思想研究への討究 - 学問の新しい形 - 』青森公立大学経営思想研究懇話会 / 村田晴夫・吉原正彦編、文眞堂。
- 野家啓一 (2015),『科学哲学への招待』ちくま学芸文庫。
- バトナム著、高頭直樹訳,『プラグマティズム』見洋書房。
- 藤田誠 (2021),「日本における経営学発展の方向性」『日本経営学会誌』日本経営学会、第46号。
- 三井泉 (1995),「アメリカ経営学史の方法論的考察 - ネオ・プラグマティズムとマネジメント思想 - 」『経営学の巨人』経営学史学会編、第2輯、文眞堂。
- 三井泉 (2001),「アメリカ経営学における「プラグマティズム」と「論理実証主義」」『組織・管理研究の百年』経営学史学会編、第8輯、文眞堂。
- 三橋平 (2021),「「世界標準の経営学」へのキャッチアップと対話」『日本経営学会誌』日本経営学会、第46号。
- 村田晴夫 (1984),『管理の哲学 - 個と全体・その方法と意味 - 』文眞堂。
- 村田晴夫 (2019),「文明と経営 - 経営学史研究と経営学の未来 - 」『経営学の未来 - 経営学史研究の現代的意義を問う - 』経営学史学会編、第26輯、文眞堂。
- 村田晴夫 (2023),『文明と経営』文眞堂。
- 村田康常 (2018),「価値ある事実 - ホワイトヘッドの多即一の論理 - 」数理経済学会 (大阪大学)。
- 柳沼良太 (2002),「新旧のプラグマティズム」『理想』理想社、No.669.
- 柳沼良太 (2019),『プラグマティズム、公共、道徳』あいら出版。
- 山本安次郎 (1994),「経営学の本格化と経営学史研究の重要性 - 経営学史学会の創立を祝して - 」『経営学の位相』経営学史学会編、第1輯、文眞堂。
- 吉原正彦 (2018),「経営学史研究の挑戦 - その持つ意味 - 」『経営学史研究の挑戦』経営学史学会編、第25輯、文眞堂。